



平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月11日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成29年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	14,026	11.4	△302	—	△253	—	△122	—
29年4月期第2四半期	12,594	6.1	△238	—	△186	—	△139	—

(注)包括利益 30年4月期第2四半期 △85百万円 (—%) 29年4月期第2四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	△24.20	—
29年4月期第2四半期	△28.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年4月期第2四半期	33,969	11,319	33.3
29年4月期	28,665	11,475	40.0

(参考)自己資本 30年4月期第2四半期 11,319百万円 29年4月期 11,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	3.3	1,160	△7.0	1,230	△7.9	820	△2.4	170.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期2Q	5,075,500 株	29年4月期	5,075,500 株
② 期末自己株式数	30年4月期2Q	31,169 株	29年4月期	271,239 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期2Q	5,044,385 株	29年4月期2Q	4,804,294 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成29年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や所得環境に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、米国新政権による政策動向、アジアの地政学リスクの高まりなどの世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装米飯び包装餅の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装米飯製品では、当社が業界初の無菌化包装技術により開発・製品化した「サトウのごはん」が今年発売30周年となることを記念した『サトウのごはん誕生 30周年キャンペーン』を実施するとともに、他社との製法の違いをアピールする新CM『サトウのごはん「ず〜っと釜炊き」篇』を全国放映いたしました。さらに、新潟県からの開発要望を受け、「JA全農にいがた」と連携し、同県が開発した新品種のお米「新之助」を使用した「サトウのごはん 新潟県産 新之助」を10月より全国発売し配荷拡大につとめました。加えて、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることや製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることが、お客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、売上は堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は92億81百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

包装餅製品では、昨年に引き続いて、当社と大手資材メーカーが共同開発し昨年秋より当社の全製品に展開してまいりました「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)の特徴等の告知をCM等を通じ行いました。加えて、年末の最需要期に向け、「サトウの鏡餅」シリーズのリニューアルとして「らくポイ鏡餅」、「賀正いっぽん洋風デコ」のデザインの刷新や、マスコット商品へのコリラックマの追加等ラインナップの充実を図りました。また、新商品としては外食産業におけるメニュー用途提案商品として「サトウの切り餅 業務用うす切り餅」を発売し、さらなる需要拡大に向けた取り組みを実施いたしました。その結果、当社子会社である株式会社うさぎもちとのシナジー効果や、同社の決算期変更の影響もあり、包装餅製品の売上高は47億25百万円(同7.6%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他19百万円(同14.7%減)を加えた140億26百万円(同11.4%増)となりました。

利益面につきましては、労務費、物流費および拡販施策の実施や販売量増加にともなう販売促進にかかる費用等の増加によって、営業損失は3億2百万円(前年同四半期営業損失2億38百万円)、経常損失は2億53百万円(同経常損失1億86百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億22百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は339億69百万円となり、前連結会計年度末に比較し53億3百万円増加いたしました。これは、原材料及び貯蔵品(前連結会計年度末比5億53百万円減)並びに仕掛品(同7億31百万円減)は減少したものの、受取手形及び売掛金(同18億39百万円増)、商品及び製品(同45億91百万円増)の増加が主な要因となっております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は226億49百万円となり、前連結会計年度末に比較し54億59百万円増加いたしました。これは、長期借入金(前連結会計年度末比7億11百万円減)が減少したものの、運転資金としての短期借入金(前連結会計年度末比65億50百万円増)の増加が主な要因となっております。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比較し、配当金の支払及び当第2四半期純損失等により1億56百万円減少し、113億19百万円となりました。

なお、平成29年5月1日付けで自己株式の無償割当てを実施した結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果支出した資金は38億10百万円(前年同四半期比7億87百万円増)となりました。
これは、未収消費税等の減少額3億52百万円及び法人税等の支払額2億27百万円が減少したものの、たな卸資産の増加額7億58百万円及び売上債権の増加額が7億46百万円増加により支出した資金の増加が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は16億70百万円(前年同四半期比6億44百万円増)となりました。
これは、有形固定資産の取得による支出の減少額6億60百万円が主なものとなっております。なお、前年同四半期は、東港工場包装米飯製造ライン新設、本社新社屋の建設に係る資金を支出しております。

財務活動の結果得られた資金は54億33百万円(前年同四半期比2億72百万円増)となりました。
これは、長期借入れによる収入が7億円減少したものの、運転資金としての短期借入金の純増額が9億30百万円増加したことが主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加31百万円を加え、74百万円(前年同四半期比70百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月12日に公表いたしました平成29年10月期第2四半期累計期間(平成29年5月1日～平成29年10月31日)の業績予想値と、本日公開の実績値に差異が生じました。詳細につきましては、本日公表の「平成29年10月期第2四半期累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期(平成29年5月1日～平成30年4月30日)の業績予想につきましては、現時点では変更ありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,854,733	1,838,638
受取手形及び売掛金	5,676,237	7,515,318
商品及び製品	1,365,608	5,956,810
仕掛品	1,077,731	345,917
原材料及び貯蔵品	2,617,136	2,064,008
その他	276,612	583,640
貸倒引当金	△4,560	△6,290
流動資産合計	12,863,499	18,298,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514,113	3,489,464
機械装置及び運搬具（純額）	5,192,545	5,067,498
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	493,408	496,849
有形固定資産合計	11,547,493	11,401,238
無形固定資産	89,441	121,617
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,572,791	2,508,939
その他	1,610,631	1,658,692
貸倒引当金	△24,970	△24,970
投資その他の資産合計	4,158,452	4,142,662
固定資産合計	15,795,387	15,665,518
繰延資産	6,920	5,699
資産合計	28,665,807	33,969,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096,290	1,326,723
短期借入金	1,250,000	7,800,000
賞与引当金	347,975	502,974
その他	5,974,777	5,253,657
流動負債合計	8,669,043	14,883,355
固定負債		
社債	598,000	581,000
長期借入金	6,287,369	5,576,344
引当金	79,066	82,349
退職給付に係る負債	1,079,825	1,050,893
その他	476,724	475,723
固定負債合計	8,520,985	7,766,310
負債合計	17,190,029	22,649,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	10,352,617	9,866,175
自己株式	△306,274	△35,546
株主資本合計	11,096,117	10,880,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,938	711,869
退職給付に係る調整累計額	△291,278	△272,676
その他の包括利益累計額合計	379,660	439,192
純資産合計	11,475,777	11,319,597
負債純資産合計	28,665,807	33,969,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	12,594,006	14,026,188
売上原価	7,939,879	8,631,711
売上総利益	4,654,126	5,394,476
販売費及び一般管理費	4,892,735	5,696,503
営業損失(△)	△238,608	△302,026
営業外収益		
受取利息	198	95
受取配当金	7,851	7,453
受取賃貸料	93,876	94,770
その他	97,973	87,967
営業外収益合計	199,899	190,285
営業外費用		
支払利息	42,811	44,183
賃貸費用	50,124	49,148
その他	55,072	48,015
営業外費用合計	148,008	141,347
経常損失(△)	△186,717	△253,088
特別利益		
固定資産売却益	-	298
補助金収入	-	51,400
特別利益合計	-	51,698
特別損失		
固定資産除却損	-	23,309
特別損失合計	-	23,309
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,717	△224,699
法人税、住民税及び事業税	55,810	22,463
法人税等調整額	△103,228	△125,064
法人税等合計	△47,418	△102,600
四半期純損失(△)	△139,298	△122,098
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,298	△122,098

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△139,298	△122,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,059	40,931
退職給付に係る調整額	17,623	18,601
その他の包括利益合計	102,682	59,532
四半期包括利益	△36,616	△62,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,616	△62,566
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△186,717	△224,699
減価償却費	720,553	791,507
のれん償却額	10,658	10,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,040	1,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152,996	148,363
受取利息及び受取配当金	△8,049	△7,548
支払利息及び社債利息	42,811	44,183
補助金収入	—	△51,400
有形固定資産除却損	33,698	23,309
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,109,427	△1,856,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,315,406	△3,073,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	338,313	44,188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,500	3,283
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,520	△34,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,515	△3,061
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△307,208	45,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△250,279	△108,193
その他	305,181	579,239
小計	△2,601,371	△3,667,209
補助金の受取額	—	51,400
法人税等の支払額	△422,351	△195,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,023,723	△3,810,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	8,117	7,568
有形固定資産の取得による支出	△2,315,839	△1,655,011
有形固定資産の売却による収入	50	46,509
有形固定資産の除却による支出	△21,748	△34,036
無形固定資産の取得による支出	—	△47,257
その他	14,700	11,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,314,719	△1,670,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,520,000	6,450,000
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,249,207	△1,247,881
社債の償還による支出	△17,000	△17,000
リース債務の返済による支出	△24,786	△26,166
利息の支払額	△55,083	△57,358
自己株式の取得による支出	△68	△513
配当金の支払額	△112,313	△67,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,161,541	5,433,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,901	△47,786
現金及び現金同等物の期首残高	322,039	90,629
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	31,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,138	74,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が3月31日であった連結子会社の(株)うさぎもちについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を4月30日に変更し、親会社の決算日に統一しております。この変更は、決算日を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成29年5月1日から平成29年10月31日までの6ヵ月間を連結しております。なお、連結子会社の平成29年4月1日から平成29年4月30日までの1ヶ月間の損益については利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

当社は、平成29年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月1日付で、自己株式240,213株の無償割当て(普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て)を実施しております。

この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2億71百万円減少しております。